

「ショック療法の功罪」

近藤孝弘

名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 教授

ドイツの PISA ショックは作られたものである。それは、なかなか学校教育の問題に関心を示そうとしない国民に対する一種のショック療法として演出されたと言って良い。

効果はあった。マスメディアでは教育論議が盛り上がり、具体的な教育改革案も多数提起された。特に以下の 4 つの改革案が注目される。

1. 学校教育体系の改革(複線型から単線型へ)
2. 学校の終日化(半日学校から終日学校へ)
3. 就学前教育の強化(移民・外国人の子どもに対するドイツ語教育の充実)
4. 教育課程改革(スタンダードの導入)

しかし、当然のことながら、これらの改革案の全てが忠実に実行されたわけではない。上の 4 点のうち、2~4 については一定の進捗を見せたが、特に 1 については、少なくとも単線型学校体系の導入を主張した人々が望んだ形では進展していない。むしろ、単線型と複線型をめぐって生じた論争の構図は、1960~70 年代における教育政策をめぐる政治対立の焼き直しという印象を拭えない。ここにも、今回政策的に作り出された事件としての PISA ショックの性格がよく表れている。

こうしたショック療法の功罪は、以下のように総括されよう。

まず「功」の面としては、低学力層・社会的弱者の教育問題に対する社会の意識を高めたことが指摘される。また、ここには、ショック療法を取るに至った背景である世界の経済構造の変容によって国内の失業者が増大する中で、従来の福祉社会をいかにして守るかという問題意識を見ることが出来る。

他方、この「功」は同時に「罪」をも意味する。

第 1 に、若者の学力向上が、どの程度に経済発展—特に雇用の増大—につながるかは実際には不明確であると考えるとき、ショック療法を処方した教育研究者の職業倫理が問われることになる。確かに人々の知識水準の向上は一般的には経済にプラスに作用すると言えよう。そもそも、それは教育(学)の目標と認められる。しかし、正しい目的のためであっても、人々の危機感を煽り、いわば費用対効果予測を嵩上げするようなことが認められるわけではないということは、確認しておく必要がある。

第 2 に、学力向上という目標を過度に追求することは、価値観にとどまらず、言語的にも文化的にも社会の画一化を促進する方向で作用しがちである。「多文化主義は失敗だった」(メルケル首相)と断定することによって失われるものに目を向ける必要があるだろう。

以上のようにドイツの PISA ショックとその後を総括するとき明らかにするのは、私たち教育関係者は PISA のような教育データを扱う際、その中から読み取れないものを読み取ってはならないだけでなく、そのようなデータの存在を外から支えている社会や政治や教育や教育学の現実に対する想像力を意識的に高く保つ必要があるということである。